

危001	項目名	総合防災対策事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 ① 鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ② 住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある（自主防災会等へのメール配信など）。 ③ 地域防災計画等の活用 地域防災計画等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④ 災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。 【事業の内容】 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 【今後の取り組み】 より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等を見直していく。 【根拠計画】鳥取市地域防災計画、鳥取市防災会議条例 【国・県への要望の状況】防災対策の充実に関する支援 【市民ニーズの状況】地域づくり懇談会、地区要望等		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	22,720		
本年度要求額	17,674		
総務部長段階査定額	16,201	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,201	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	906		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	15,295		
計	16,201		
行財政改革課処理欄			

危002	項目名	自主防災活動補助金	新規事業	○
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175	所 属 名
年度	R3	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、平成26～29年度に「防災資機材整備補助金」、平成30～令和2年度に「地域防災力強化補助金」を実施。災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえ、各地区での避難所運営のための資機材等の購入費を支援する制度を新たに設け、地域の更なる防災力の強化を図る。また小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援する。 【事業の目的及び効果】 各地区避難所の充実を図ることを目的に各地区自主防災会連絡協議会を対象に世帯数に応じた補助金を新たに支給する。新型コロナウイルス対策を踏まえた間仕切りやテントなど、市で調達しきれない装備を地区で備えていただくとともに、地区によって様々に不足している防災資機材等を拡充する効果を期待する。 【事業の内容】 令和3年度から新たに地区の世帯数に応じて補助額の上限を200千円～1,650千円とし、地区で購入する避難所運営等に必要な防災資機材等の購入費用を助成する。（令和3年度～4年度のサンセット事業） 【事業実績】 平成30年度より地域の防災力を強化するため、新事業として防災資機材の整備や小型可搬式ポンプの整備を補助する事業に取り組んだ。 旧制度 平成30年度（実績） 地域防災力強化補助金 57 自主防災会 小型可搬式ポンプ整備補助金 3 自主防災会 令和元年度（実績） 地域防災力強化補助金 157 自主防災会 小型可搬式ポンプ整備補助金 3 自主防災会 令和2年度（見込み） 地域防災力強化補助金 371 自主防災会 小型可搬式ポンプ整備補助金 3 自主防災会 新制度 令和3年度（見込み） 地域防災力強化補助金（仮称） 31 地区（61地区中の1/2） 小型可搬式ポンプ整備補助金 3 自主防災会			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	32,751			
本年度要求額	22,750			
総務部長段階査定額	22,750	その他財源の内訳		
市長段階査定額	22,750	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	3,100			
その他	0			
一般財源	19,650			
計	22,750			
行財政改革課処理欄				

危003	項目名	自主防災会関係費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
-------	---------	-----	-----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,565
----------	-------

本年度要求額	1,592
--------	-------

総務部長段階査定額	1,592
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,592
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	563
地方債	0
その他	0
一般財源	1,029
計	1,592

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034 【1次総の施策体系】 3101 【事業の経過及び背景】 本市では、平成8年に自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかしながら、自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねている場合が多く、1年で交代する事が多いため、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが現状となっている。 【事業の目的及び効果】 地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、知識等習得後は、当該リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取り組みと地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。 【事業の内容・実績】 令和3年1月現在 防災指導員 50名 防災リーダー登録者 644名 ①防災リーダー養成研修の開催 21・22年度は、防災指導員養成研修を鳥取県と東部市町が共催で開催、23年度からは防災リーダー育成のため、本市の事業としてを継続して開催している。 ②自主防災会訓練・研修での防災指導員、防災リーダーの協力 地域で自主防災会の訓練や研修を行う際に、防災指導員や防災リーダーの積極的な協力を依頼。 【当該年度計画】 ①昨年度から新規防災リーダー養成研修とは別日程で、既に防災リーダーとなっている方のフォローアップ研修や女性防災リーダーを対象とした研修を新たに開催したところ好評であったため来年度も継続していく予定。（研修開催日3日→6日に増） ②引き続き、防災リーダーの育成に努め、各地区公民館単位に1名の防災指導員の配置を目標とする。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上に繋げていく。 【その他】鳥取市防災指導員等設置要綱 【国・県への要望の状況】地域防災活動の指導者となる人材の育成に対する支援	

危004	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
-------	---------	-----	-----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	698,400
----------	---------

本年度要求額	178,481
--------	---------

総務部長段階査定額	158,500
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	158,500
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	158,500
その他	0
一般財源	0
計	158,500

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 【1次総の施策体系】 3101 【事業の経過及び背景】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を410基設置しているが、初期に整備した機器が経年劣化により故障する恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。 【事業の目的及び効果】 防災行政無線が、万が一故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、継続して市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。 【事業の内容】 令和3年度 重要拠点無線設備更新（中継局等） 令和4年度～ 屋外拡声子局更新（20台/年：10年） 令和13年度 重要拠点無線設備更新（中継局等） 令和14年度～ 屋外拡声子局更新（20台/年：10年）	

危005	項目名	総合防災訓練費		新規 事業
予算書項目	総合防災訓練費		ページ	175
年度	R3		所 属 名	
			危機管理部 危機管理課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
款	総務費		【11次総の施策体系】3101	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	諸費		平成26年度より総合防災訓練については、鳥取市単独の防災訓練として毎年9月10日（鳥取市防災の日）に実施する。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	383		本事業は、地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、各総合支所を含めた総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。	
本年度要求額	378		【事業の内容・実績・当該年度計画】	
総務部長段階査定額	378		○訓練主会場 平成30年度 青谷地区、豊実地区、鳥取港（大雨警報のため中止） 令和元年度 福部地区、中ノ郷地区 令和2年度 河原地区、賀露地区（コロナ禍のため実動訓練中止） 令和3年度 気高地区、若葉台地区（予定）	
市長段階査定額	378		○訓練課題 ・防災情報の収集と伝達 ・住民の安全確保 ・防災体制の配備 ・初動措置対策 ・防災関係機関相互の連携	
その他財源の内訳			○訓練内容 ・地域住民との連携による避難誘導訓練 ・情報伝達訓練 ・初期消火訓練 ・避難所開設訓練 ・医療救護訓練 ・給水炊出訓練 ・災害対策本部運用訓練等	
分担金	0		【今後の取り組み】	
負担金	0		毎年市民や防災関係機関の参加を得た総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急対策に資する。（概ね3年に1度県との共同実施）	
使用料	0		【根拠計画】鳥取市地域防災計画	
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
財産収入	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
区分	本年度予算額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	378			
計	378			
行財政改革課処理欄				

危006	項目名	防災備蓄事業費		新規 事業
予算書項目	防災備蓄事業費		ページ	177
年度	R3		所 属 名	
			危機管理部 危機管理課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
款	総務費		【11次総の施策体系】3101	
項	総務管理費		【事業の経過及び目的】	
目	諸費		平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなったもの。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,128		災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。	
本年度要求額	5,030		【事業の内容・実績・当該年度計画】	
総務部長段階査定額	3,885		①災害時に必要と見込まれる市町村連携備品のうち、本年度で保管期限が到来する備品等を更新する。 ・アルファ米、乾パン等、粉ミルク、その他期限切れの備蓄品を更新。	
市長段階査定額	3,885		②備蓄品を保管するためのパレットトラックの安定稼働のための保守点検を実施する。	
その他財源の内訳			【今後の取り組み】	
分担金	0		備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。また、備蓄を配備していない鳥取地域以外の小中学校への備蓄の配備を検討する。	
負担金	0		【根拠計画】鳥取市地域防災計画 鳥取市備蓄整備計画	
使用料	0		【その他】 県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領	
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
財産収入	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
区分	本年度予算額			
財源内訳	784			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,101			
計	3,885			
行財政改革課処理欄				

危007	項目名	国民保護訓練費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	国民保護計画関係費	ページ	177
-------	-----------	-----	-----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	160
----------	-----

本年度要求額	160
--------	-----

総務部長段階査定額	160
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

市長段階査定額	160
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	160
計	160

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032</p> <p>【11次総の施策体系】 3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について市が行う活動が定められた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本事業は、 ①市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の随時見直し ②段階的な図上訓練並びに実動訓練の実施 ③①と②に資する研修等を実施し、県及び関係機関と連携して国民保護措置に資することを目的とする。</p> <p>【事業の内容・実績・当該年度計画】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及びそれらを根拠とした市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。 ①細部計画（マニュアル）の見直し ②図上・実動訓練・・・弾道ミサイル攻撃を想定し、自衛隊・警察・消防等と連携した避難訓練を実施する。 ③研修等・・・県、他市町村及び自衛隊等が実施する訓練への参加 平成30年度 河原町 令和元年度 用瀬町 令和2年度 明治地区 令和3年度 湖南地区（予定）</p> <p>【今後の取り組み】 毎年、国民保護訓練を実施していくものとする。</p> <p>【根拠計画】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画、国民の保護に関する基本方針等</p>
--

危008	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	消防施設等整備費	ページ	269
-------	----------	-----	-----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	37,800
----------	--------

本年度要求額	51,360
--------	--------

総務部長段階査定額	51,360
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	23,760
その他	0

市長段階査定額	51,360
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	27,600
その他	23,760
一般財源	0
計	51,360

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032</p> <p>【11次総の施策体系】 3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。</p> <p>【事業の内容・実績】 1. 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 ①豊実分団消防格納庫新築工事 2. 実績 平成30年度 福部地区団格納庫建築、青谷第3分団格納庫実施設計 令和元年度 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫実施設計 令和2年度 用瀬大村分団格納庫建築、豊実分団格納庫実施設計 令和3年度 豊実分団格納庫建築</p> <p>【今後の取り組み】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。</p> <p>※その他財源の諸収入は、移転補償費</p>

危009	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	269
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	60,833
----------	--------

本年度要求額	56,433
--------	--------

総務部長段階査定額	56,033
-----------	--------

市長段階査定額	56,033
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	55,800
その他	0
一般財源	233
計	56,033

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032

【1次総の施策体系】 3101

【事業の経過及び背景】

消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、計画的に更新していくことが必要である。

【事業の目的及び効果】

消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。

【事業の内容・実績・当該年度計画】

①消防ポンプ自動車更新

②小型動力消防ポンプ更新

平成30年度 ポンプ車（明治、佐治第1）、小型ポンプ（神戸、東郷）
令和元年度 ポンプ車（中ノ郷、国府第3）、小型ポンプ（大和）
令和2年度 ポンプ車（津ノ井、気高第1）、小型ポンプ（明治、美穂）
令和3年度 ポンプ車2台、小型ポンプ1台（予定）

【今後の取り組み】

消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過するポンプ車は15台、積載車は4台ある。また、小型ポンプの総数は39台で、購入から20年以上経過するポンプは18台ある。

購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。

行財政改革課処理欄